多摩デポ通信 第74号

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

２０２６年２月２０日発行

〒182-0011 調布市深大寺北町一-三一-一八

●ＨＰ／https://www.tamadepo.org/

●E-Mail office@tamadepo.org

3月28日(土)午後2時から、退任予定の図書館長お二人の話を聞く座談会を開催します

会場への参加のほか、ＺＯＯＭでの視聴も可能です 職員の方も市民の方もぜひお申し込みください

立川市女性総合センターアイム（立川駅北口徒歩7分）5階の第1学習室で、今年度末で退任予定の、町田市立図書館の中嶋真（なかじままこと）館長、東村山市立図書館の新倉敦子（にいくらあつこ）館長をお招きして館長座談会を開きます。多摩デポ理事で元西東京市図書館長の中川が司会と聞き役を務めます。

これまでの公務員経験や図書館長としての業務への関わり方、職員の指導、議会や教育委員会などへの役職としての応対、図書館への想いなどを語っていただき、多摩地域の図書館活動を振り返るひとときを会場とオンライン配信で届けます。

プロフィール

▽町田市の中嶋館長

市民課や情報システム課、高齢者在宅サービス課では介護保険の準備に関わり、京王閣競輪場への出向の後、市民文学館長を経て令和2年度から図書館長。市の事業計画や公共施設再編等に伴う図書館事業のあり方の見直しなどに注力されて来られた。南北朝時代史、日本の古典文学、クラシックホラーなどに詳しい。

▽東村山市の新倉館長

図書館一筋。平成29年度から図書館長。正職員と会計年度任用職員が、チームとしてモチベーションを保って仕事ができる組織を目指してこられた。学生の頃からのジ・アルフィーのファン。

図書館長という立場の経験は…

図書館長は、どういう立場でしょう？図書館内は、係長や職員という職階の他に、司書資格者や一般行政職員が混在する組織でもあります。その中でどのように仕事を割り振るか、図書館のミッションを遂行するための配慮や、運営上で目指したことなど、経験したことを語っていただきます。人員減の中での運営の苦労やその中で人材育成に注がれた目標なども引き出せたら…。

一方で役所内では、教育委員会や市議会、議員との向き合い方は、上司に当たる教育長や市長、部長などから、最優先事項として求められていたと思います。対外的には図書館代表として終始前向きな態度が求められます。考えてきたことや自己研鑽などをお聞きします。

図書館長協議会で、取りまとめ役を務められた…

お二人の共通点は、多摩地域の公立図書館長が作る東京都市町村立図書館長協議会（以下、館長会）で、会長、副会長と共に三役を担い、運営をリードする事務局長を2年間されたことです。

館長会には下部組織に、各館職員が参加する図書館サービス研究会、三多摩地域資料研究会、児童サービス研究会、障害者サービス研究会という研究組織の他、協力事業担当者会、実務者委員会があります。各々が2年交替で地域ブロックから役員を出して活動しています。館長会は、三役とこうした研究会の会長館長、監事（監査役）で構成する幹事会が、全体を取り仕切る組織です。

中で事務局長は、三役会や幹事会の会議日程、会場確保、議事進行や全体計画を練り、最大行事である多摩地域公立図書館大会の運営を担うなど、仕事の多い役職です。自館の館長業務をこなしながら、いかに事務局長をされていたのか。

図書館大会の縮小と今後の動きが注目される…

多摩地域公立図書館大会は、大規模の年、小規模の年を繰り返しながら20年近く続きましたが、曲がり角に来たそうです。

背景には、せっかくの研究会や研修に参加者を出せない各館の多忙や職員減の事情、運営を担う幹事や三役を出しにくい状況、指定管理者による運営が広がりつつある中、誰が館長会を担うかの問題があるようです。単に多忙というより、こうした足場の上で館長会の事務局長をすることが大変だったかもしれません。話せる範囲で、考えていたことや見通しをお話してもらえれば……。

その他、都立中央図書館の移転問題や、多摩デポが取り組む資料保存問題へのご意見なども。

図書館での仕事は楽しかったですか？

お二人は、冒頭に紹介したようなプロフィールを寄せてくださいました。本や図書館は楽しい世界ですが、そういう利用者が気ままに集まる施設を守り、育てるお仕事は、仕事としてはどうだったでしょうか？

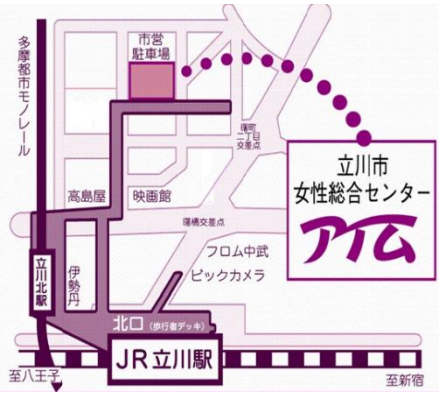
胸襟を開いた図書館への想い、後進に残したいお言葉など伺い、参加者が一緒に考えられる有意義な時間としたいと思います。職員の方、他の館長の方も、どうぞお聞きください。

申込み方法

会場に参加される方は、入口で参加費５００円をお願いします。オンラインでの視聴は無料ですが、どちらも事前申込が必要です。会場は20名定員なので、申込みはお早めに。

このＱＲコードから入っていただくと会場参加、オンライン参加を選択できます。申込締切は３月25日。

会場参加の方はＦＡＸで申込むこともできますが、名前、所属、連絡先の電話番号をご記入の上、３月20日までに送信ください。



第46回多摩デポ講座　報告

大原社会問題研究所　＆　環境アーカイブズ（見学会）

豊富な資料を所蔵する大原社会問題研究所と環境アーカイブズは、法政大学多摩キャンパス内にあります。

私たちが行った２月２日（月）は春休みに入った日でしたが、丁寧に案内していただき、14人の見学者は有意義な時間を過ごすことができました。参加した三人に説明・感想を書いてもらえたので、まずそれを紹介します。

▼西村彩枝子

研究所についての認識は大雑把なものだったので、期待して参加しました。当日いただいた冊子で、その歴史を見てみます。

１９１９（大正８）年、岡山県倉敷の大原孫三郎によって大阪に研究所が創立されます。ちなみに倉敷にある大原美術館も孫三郎によるもの、とのこと。

孫三郎は「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要」と考え、研究所を創立したといいます。１９３７（昭和12）年、研究所は孫三郎の手を離れ、規模を縮小し東京で存続。戦後、１９４９（昭和24）年に法政大学の付属機関、１９５１（昭和26）年に財団法人法政大学大原社会問題研究所となり、現在の組織の形に至ります。

そして約40年前の１９８６（昭和51）年、大学の経済学部、社会学部が市ヶ谷から多摩に移転するのに伴い、研究所も移転しました。住所としては町田市です。

最寄り駅からバスで15分から25分くらいかかり、少し不便な場所ですが、周囲を林に囲まれた気持ちのいい所でした。バスを降り、ゆるい坂道を登ったところに地上５階、地下３階の建物があって、そこが研究所のある棟です。

５階には研究室、事務室、閲覧室、貴重書庫、作業室などがあり、事務室前でミニ展示が行われていました。その５階の会議室で事前の説明を受けました。

所蔵資料は、社会労働問題関係の原資料を中心に、和書、洋書併せて図書約20万冊、雑誌は過去に収集されたもの約１９，０００タイトル、現在継続中の和洋雑誌約５３０タイトルとのことです（案内冊子による）。

研究所の刊行物は多々ありますが、最近の主要な刊行物は「日

本労働年鑑」や「大原社会問題研究所雑誌（月刊）」です。「年鑑」は創刊が１９２０年、現在、第94集まで刊行されている日本で最も長い歴史を持つ年鑑です。

職員は、研究員と事務職で構成されており、研究員の中には多くの嘱託やボランティアの研究員がいるとのことでした。

説明の後、地下３階の広大な電動式集密書庫を見学しました。広さは１，９００㎡を越えるとのことで、迷子になりそうな広さでした。多摩キャンパスに移転することで書庫が確保でき、多くの資料を受け入れることができたとのことでしたが、今ではスペースの限界も見えてきたといいます。そのため今は、「原資料を中心とした選択的重点的収集」（案内冊子による）の方針をとっており、原則、公開可の資料を受け入れているとのことです。向坂逸郎から寄贈されたという膨大な資料群やポスターの現物も見せていただきました。

この後、隣接する環境アーカイブズの見学をしました。環境アーカイブズは、２０１３年に法政大学の旧サステナビリティ研究教育機構から、大原社会問題研究所に統合されました。所蔵するのは薬害、環境問題、原子力問題、市民運動などに関する資料群です。寄贈・寄託された資料は段ボール約８５０箱に及ぶといいます。まだまだ未整理資料が多いとのことでした。かつて立川市にあって閉鎖された都立多摩社会教育会館の市民活動サービスコーナーが収集した市民活動関連の資料も所蔵されています。一部が、私たちのために書庫入口近くに展示されていました。

大原社会問題研究所は研究機関であるのと同時に、利用者の資格を問わない貴重な専門図書館だと思いました。予約が必要ですが、見学も常時、受け付けているとのこと。開かれた機関であると感じました。（多摩デポ会員）

▼富山　勉

研究所の歴史、環境アーカイブズについて内容の濃い説明をしていただき、勉強になりました。個人的には、鈴木茂三郎文庫（鈴木茂三郎は、社会党の二代委員長にして理論的柱。戦後日本のひとつの時代を生きた）に興味が湧きました。茂三郎氏は、たまたま我が家の菩提寺の墓の近くに眠られており、息子の高校の大先輩、同窓でもあります。貴重なひとときを過ごす事ができ感謝しております。（会員外の市民）

▼山口真理子

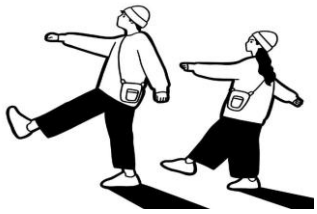
環境アーカイブズに収容されているのは、①薬害（寄贈・寄託されたスモン病の資料約８５０箱を含む）、②環境保護・開発反対問題、③原子力問題・反原発運動、④市民活動一般に関する資料（旧都立多摩社会教育会館にあった市民活動サービスコーナーの資料５４７箱分を含む）。

書庫の約半分を占めるのではないかと思える④の資料群は、現在は「市民アーカイブ多摩」にある分も含め、かつて石原都政時代に危うく全て廃棄処分されるところでした。研究所のおかげで散逸を免れましたが、書籍や雑誌などの市販出版物と個々の市民活動団体の発行物を一括して気軽に利用できた市民活動サービスコーナーという「場」を無くされたのは残念でなりません。環境アーカイブズはどなたにも公開されているので、多くの方に知ってもらい、資料が利用されるのを願っています。

私が属する「アンティ多摩」と「市民アーカイブ多摩」では、環境アーカイブズに寄贈した以降も、資料を継続し収集しており、“相談”と“資料提供”を担っています。こちらも利用していただきたいと思います。（会員）

多摩デポ講座のチラシは、いつも会員と同時に、多摩地域の全公共図書館へ送っています。残念ながら今回は、会員外の図書館員の申込みはありませんでした。一方で、たまたま図書館でチラシを見たから、と申込んで来た市民の方（会員外）が二名あり、それは嬉しいことでした。参加者は、圧倒的な「現物の持つ力」を感じ取ることができました。

研究所は学外者の利用が可能で、Ｗｅｂでも情報提供しています。また、ここ以外にも多摩には、様々な「現物」を所蔵する図書館・資料室・博物館・郷土資料館などがあります。図書館の方には機会をみてこれらの施設に行き、原資料にふれておいていただきたいものです。日々のレファレンスにも生きることと思います。



都道府県立図書館の「県」域内市町村立図書館への図書資料の保存の取組（２０２５年度）
―図書館ホームページから〈上〉

鬼倉正敏
（事務局員）

１　はじめに

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩（以下、多摩デポと略）では、全国の都道府県立図書館の県域内市町村立図書館への、図書資料の保存の取組状況を把握することを課題としてきた。

最初は２０２１年度の実績と資料収集基準・計画・方針等を『多摩デポ通信』第62号（２０２３年２月発行）で報告した。それから毎年、継続して取組み、紙面で発表してきた。これは、その都度、日本図書館協会資料保存委員会発行の『ネットワーク資料保存』に転載されてきた。

２０２５年度後半に、都道府県立図書館等（以下「県」と略。また各都府県・図書館の表記は略）のホームページを閲覧し、方針、計画等や２０２４年度の実績等を調べた。なお「『２０１９年度（令和元年度）公立図書館における蔵書構成・管理に関する報告書』２０２０年　全国公共図書館協議会」（以下、『全公図報告書』と略）も参考にした。この結果を二回に分けて発表する。

今号は〈上〉として、取組を行っている「県」の実態、計画・方針等のある「県」について掲載し、次号では、東京都を含む新館計画のある「県」の動向を取り上げる。

２　取組を行っている「県」

このうち『全公図報告書』で取組を行っていると回答していたのは埼玉、富山、愛知、三重、滋賀、京都の５府県。北海道、岡山は、報告書や計画に拠る。

（１）北海道

北海道は、「北海道立図書館資料収集方針」、「北海道立図書館資料収集計画」令和５年(２０２３年)３月によると、令和５[２０２３]年度から令和９[２０２７]年度に取り組むとある。

『令和７年度北海道立図書館要覧』(２０２５年６月発行）では、２０２４年度の実績は確認できなかった。

（２）埼玉

２００６年の「埼玉県公共図書館等における資料保存に関する協定」により、埼玉県図書館協会公共図書館部会加入館で、「県」が埼玉版ＩＳＢＮ総合目録から単館所蔵データを県域内に周知し、各館で分担保存を行っている。

『令和７年度要覧』（２０２５年９月発行）で、２０２４年度は、対象機関　１１２（館・機関・県立）、対象冊数　５３３，１７３冊、（２０２３年度　１１２館・機関・県、５１５，７９９冊）p.22。

（３）富山

「富山県立図書館資料収集方針」とこれに基づく「富山県立図書館資料センター運用規程」により収集を行っている。

『富山県立図書館年報　令和７年版（令和６年度実績）』（２０２５年６月発行）で、資料保存のための図書館―図書館は資料の集積活用センターで、令和６［２０２４]年度資料収集の概況で「寄贈図書には、町立上市図書館、砺波市立砺波図書館、滑川市立図書館、富山短期大学付属図書館等の除籍図書４７５冊が含まれ、うち１９６冊は資料センター収蔵図書として受け入れた」p.13。

年　度	2021	2022	2023	2024
寄贈図書(A)	3,521	3,094	3,495	4,359
(A)の内、市町村が除籍(B)	62	183	263	475
(B)の内、資料センター収蔵へ	19	138	110	196

富山県立の年度別寄贈図書冊数のうち市町村の除籍によるもの、そのうち資料センターへの収蔵冊数

（４）愛知

『事業年報２０２５年度版（２０２４年度事業報告書）』（２０２５年11月発行）で あいちラストワン・プロジェクト（２０１４年開始）「２０２４年度は，市町村立図書館において保存が困難とされた１，８６０冊の希少図書の県図書館への搬入を許可し，順次整理」p.12。

年度	2021	2022	2023	2024
冊数	2,763	1,392	1,651	1,860

あいちラストワン・プロジェクトへの年度別の搬入許可冊数

ラストワン・プロジェクトについては、『読売新聞オンライン』２０２３年８月24日の記事で、県立図書館の書架の限界が迫り、と報道された。図書館の２０２３年度事業の点検・評価で、「参加館に対して事務処理に関するアンケート調査を実施し、資料保存ガイドラインを改正」とされていたが、24年度では搬入冊数は減少していない。

「２０２４年度事業の点検・評価及び２０２５年度の事業計画（詳細）」の「拠点図書館としての継続的かつ計画的な資料収集及び保存」の事業番号27、と「市町村立図書館等への支援（協力貸出、運営支援、市町村の人材育成）」の事業番号53、で「あいちラストワン・プロジェクトを効果的に進めます。」とあり、「継続実施」となっているp．28、p．34。

（５）三重

「三重県立図書館資料収集方針」に定めはあるが、『図書館概要令和７年度』（２０２５年６月発行）では、取組の実績は確認できない。

『三重県立図書館運営計画（令和７[２０２５]年度～令和10[２０２８]年度）』（２０２５年３月発行）で「方針１ 三重県の中核図書館として資料の収集・保存に取り組みます」「取組の方向性③ 資料の保存と防災対策」で「収集した資料を適切に保存するための環境整備」とあるが、市町村の図書の保存には触れていないp．８。

（６）滋賀

『令和７年度 滋賀県立図書館事業概要』（２０２５年12月発行）では、p．46に「滋賀県立図書館蔵書構成方針」の「５ 資料保存センター」の記載がある。

p．10には「Ⅳ 令和６[２０２４]年度事業実績」資料保存センター機能、市町立図書館の除籍図書移管からの受入１，６４８冊とある。

年度	2021	2022	2023	2024
冊数	1,422	721	637	1,648

滋賀県立の年度別の市町立図書館の除籍図書移管からの受入冊数

（７）京都

２００８年、京都府図書館等連絡協議会が『府内１冊のみ所蔵図書の保存に関するガイドライン』、「県」が『府内１冊所蔵図書京都府立図書館移管要項』を策定とある。

『事業概要（令和６年度のまとめ）』（２０２５年７月発行）では取組の実績は確認できない。

（８）岡山

『令和６年度 年報』（２０２５年８月発行）では取組の実績は確認できないが、「令和６年度基本方針及び重点事項・組織概要」として、２重点事項 基本的性格（５）「資料保存センターとしての図書館」として「全ての県民が共有する知的財産として図書館資料を収集、整理、保存し、後世に継承する。県内公共図書館等から移管資料を受け入れ、県域における永続的活用を図る。」とあるp．７。

３ 計画のある「県」、あった「県」

計画、方針などで２０２４年度までは宮城、福島、福井が挙げていたが、２０２５年度で福島、福井は外れ、新たに愛媛が加わった。

（１）宮城

『第４期宮城県図書館振興基本計画（令和５年度～令和９年度）』（２０２３年３月発行）の９「施策の方向性」の６「幅広い資料の収集と適切な保管」に「これまで取り組んできた「県内最後の１冊」の保存の在り方を含め，「図書館のための図書館」として市町村図書館等に対する資料保存センターの役割や，資料を適切に保存するための書庫の確保についても検討していきます。」とあるが、「主な取組」に位置付けられていない。[該当ファイルにアクセスで

きず　最終確認　20260222]

『要覧　令和7年度』（2025年7月発行）の「Ⅳ 令和6年度事業概況」の「施策の方向性 6幅広い資料の収集と適切な保管」p.21および「Ⅴ 令和7年度事業計画」p.36の同項に、実績や事業欄に記載はない。

（2）福島

『福島県立図書館要覧　2025（令和7年）』（2025年10月2日一部修正）の「令和7年度福島県立図書館の重点方針について」p.5では、「資料保存のための分担やデポジットライブラリーに関する他県の状況等を調査します。」という記載は無くなっている。

『福島県立図書館要覧　2024（令和6年）』（2024年8月7日一部修正）「令和6年度 福島県立図書館の重点方針について」のp.6に「市町村（図書館・公民館等）を支える図書館」であるために」の項目としてあった。同項は、「令和4年度 福島県立図書館の重点方針について」（『福島県立図書館要覧　2022（令和4年）』が初出で、記載が続けられていた。

（3）福井

『福井県立図書館年報　令和7年度（令和6年度事業実績）』（2025年11月発行）「1 令和7年度運営基本方針」の「（2）他機関との連携」p.1では、「県下で残すべき資料を県立図書館で保存する計画（リポジトリ機能）について検討します。」という記載は無くなっている。

前年の『福井県立図書館年報 令和6年度（令和5年度事業実績）』（2024年10月発行）「1 令和6年度運営基本方針」「（2）他機関との連携」「① 図書館ネットワークの強化、拡大」』p.1に項目としてあった同項は、ホームページに掲載のある最も古い年報の『令和3年度』から掲載されていた。

（4）愛媛

『要覧　令和7年度（2025年度）』（2025年8月発行）「Ⅴ. 令和7年度の図書館運営」の「2 重点目標」の「（4）市町立図書館等への支援と連携強化」の5項目の一つとして「適正な蔵書管理を図るため、市町立図書館等との連携による蔵書の共同保存や分担保存等について研究する。」が初出されたp.12。

〈上〉終わり

活動の近況報告

▲第3回多摩地域ライブラリアン講座の進行状況

受講者は、全員が多摩地域の公立図書館で働く方。9月からオンデマンドで、11の講義を学んだ。その後、各々が図書館で実現したい企画を練って発表することを1月にZOOMで行った。図書館に持ち込む創意工夫ある提案が出された。楽しんで勉強されたのではないか？今は2月末を締切に、終了レポートを執筆中。

▲TAMALAS一括処理システムに関する学習会

多摩地域の所蔵自治体数をまとめて調べられるシステムの活用を学び、経験を共有する実践講座を館長会サービス研究会と準備中。職員の方には、まもなく。

▲都立中央図書館の移転・再整備はどう進むか？

渋谷区神宮前への移転が発表され、都のパブコメが昨年初め行われ、多摩デポは意見を出した。「新たな都立中央図書館整備に係る有識者会議」が発足し、7月、12月、今年2月と会議が開催されたが、議題や議事録の公表が遅れている。どうするか思案中。

▲多摩デポ2026年度通常総会は、5月24日(日)調布で開催と決定

議案書の検討を始めています。この日の参加を予定して下さい。

▼多摩デポの活動は会費と寄付で支えられます。ご入会・ご寄付をよろしくお願いします。

会費未納の方には振込用紙を同封しました。

★会の現勢

2026年2月20日現在

●正会員（個人 78名）（団体 2団体）

●賛助会員（個人 23名）（団体 2団体）

●年会費
正会員　五千円
賛助会員一口　二千円